

災害ボランティアを通じた関係人口の増加、定着の可能性について

- 令和元年台風 15 号、19 号による千葉県館山市富崎地区の被害と復興を通じて -

建設工学専攻
建築設計研究

ME19018 岡廻 由貴子
指導教員 山代 悟

1 はじめに

1-1 研究の背景と目的

2019年9月に発生した台風15号は、千葉県に大きな被害をもたらした。被害を受けた館山市富崎地区においても復旧復興へ向けて災害ボランティアが行われた。続いて同年10月に発生した台風19号後、館山市ボランティアセンター(以下、VC)の早期閉鎖もあり、災害ボランティアが急激に減少した。富崎地区は被災前より人口減少が進んでいたが、被災により人口減少が急速に進み、空家や建壊しをする住宅が増加することが考えられる。改修・解体が進む被災地の状況を記録することは今後の研究と復興の為の重要な取り組みとなる。また、この状況の中継して1つの地域に関わり続ける災害ボランティアの属性と地域との関係、復興を通じた地域とのつながりの変化を見ることで災害ボランティアを通じた関係人口の増加と定着の可能性を明らかにする。

1-2 「関係人口」「二地域居住」

本論のテーマとなる「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない地域と多様に関わり、その地域に社会的に行動を起こしている人々ということが出来る^{*1}。また、「二地域居住」と「居住地域外でのボランティア」の活動は関係人口の中の一つの地域の関わり方であると定義できる。この論文において関係人口の増加、定着についてを考えるにあたり、表1のようにステップに分け定義した。

ステップ0	交流人口
ステップ1	地域を応援する特産物の購入等をする人口
ステップ2	関係人口の中でも趣味などで通っており、大ききは地域住民と深く関わりは持たないが、定期的に地域で活動する人口
ステップ3	地域住民と深く関わりを持ち、定期的に地域で活動する人口
ステップ4	二次的住宅などの拠点を持ちながら、地域住民と深い関わり、定期的に地域で活動する人口(地域と関わらない別荘利用の二地域居住は含めない)
ステップ5	定住人口

表1: 関係人口のステップ

2 台風15号,19号における富崎地区の被災状況の記録

2-1 目的と研究手法

基礎研究として台風15号による被害状況と住民の行動を見るため富崎地区における①住民へのヒアリング調査と②住宅の外観調査を行なった。今回の調査では富崎地区内の布良地区と相浜地区、大神宮地区の国道410号の東側に位置する住宅を対象とした。①では被害の有無と種類、台風時の対応、今後の居住への希望等についてヒアリングし、データシートを作成し、比較考察した。本研究では、富崎地区内の布良地区24件、相浜・大神宮地区35件にヒアリングを実施した。②では581件を対象に階数、居住状況、被害を調査し、住宅と認めたものは566件あった。項目を可視化する為のデータシートを作成、地図へのプロット比較を行った。

2-2 ①住民へのヒアリング調査

布良地区では19件が被害があると答え、11件が雨漏りがあると答えた。相浜・大神宮地区では27件が被害がある、5件が被害がないと答え、11件が雨漏りが

あると答えた。その他「布良では2件以外被害のなかった家はない」「相浜の一部道路沿いでは被害はほぼなかった」と話す住民もいたことから被害に地域差があることが考えられる。

台風19号での避難行動パターンでは台風15号によって大きな被害を受けた布良地区では住民が声を掛け合い避難行動を起こし、相浜では今回も大丈夫だろうと避難をする方がほとんどいなかったことから、避難行動へパターンへ影響することがわかった。

今後の暮らしにおいては、被害のなかった、小さかった住宅においてはそのまま暮らすを選択する人が見られた一方で、雨漏りのあった住宅は修復以外の選択肢として富崎地区の別の土地に引っ越すことや地域外への転出の選択肢を示す人もいた。

2-3 ②建物の外観調査

図1は2019年の調査と2020年の調査における住宅の利用と被害の状況をまとめたものである。

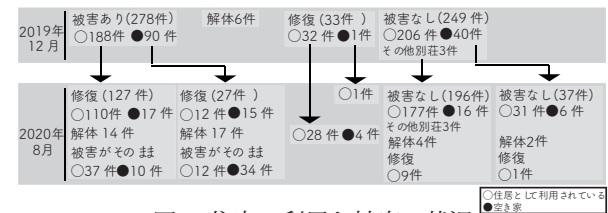


図1: 住宅の利用と被害の状況

被害の有無を比較したところ、地形や建物の形状の他に住宅の利用・管理状況が被害の有無に影響を与えると考えられる。

修復された住宅について屋根被害が80-100%でも修復された住宅は13件ありそのうち12件には人が住んでいる。①の調査より貯蓄、修復費用や台風前の修繕状態といった要因も大きいと考えられる。2019、2020年共に空き家であった住宅は屋根の被害が1-20%12件、21-40%3件であり、解体の選択肢に対し修復の費用の方が安いなどの理由が考えられる。解体済みとなった住宅は屋根被害が1-20%であった住宅が一番多く、一概に被害の大きさが解体に繋がるとは言えない。解体済みの物件が地区内でも偏りがあることより検証しきれないが、同一地区内でもエリアによって要因に差があるとも考えられる。被害がそのままになっている住宅を見ると空き家は被害があっても放置されやすいと考えられる。

この研究では外観から屋根のブルーシートの面積の割合によって被害の大きさを示しているが、張り替え等もあった為、外観と住宅内部における被害の大きさは同一ではなく一概にこの割合が被害の大きさとはいえない。外から目には見えないが、被害のあった住宅もあったことは今後の調査方法の課題である。

3 富崎地区で行われたボランティア活動の内容の分析

3-1 目的と手法

富崎地区におけるボランティア活動と関係人口の変遷を見る為①NPO法人おせっ会(以下、おせっ会)のボ

ランティア活動のヒアリング調査と②災害ボランティアの属性調査、③災害ボランティアのインタビュー調査を行なった。①ではおせっ会のボランティアの成り立ちや参加者の関係などを代表八代建正氏にヒアリングを行なった。②では台風前から災害ボランティアへの参加を通じた中での地域との関わり方・考え方の変化等をアンケート調査した。③では②の回答者から電話等を用いて、ボランティアへの参加要因、おせっ会以外での災害支援、継続性や運営、災害支援を通じた南房総エリアとの関係の変化等について個別ヒアリングを実施した。

3-2 ①おせっ会のボランティア活動

おせっ会のボランティアはおせっ会代表である八代建正氏の親族が経営して来た旅館・富崎館が被災し、同氏が館山市内で経営しているスポーツ施設「SEADAYS」の会員が手伝いをきっかけに立ち上ったものである。最大140人/日ほど集まった。活動はブルーシート張りやカビなどの清掃作業から始まり、シュリンクラップなどの建材を用いた中期的な修復の実験などである。

一方で、南房総で二地域居住を推進を行う NPO 法人南房総リパブリックも被災前より富崎地域二地域居住推進の活動を行っていた。被災後、おせっ会・芝浦工業大学・南房総リパブリックとの関係を深め、企業との応急防水実験をするなど連携を作り活動の幅を広げた。

2019年3月より長期的におせっ会のボランティアに参加していた A.K 氏をボランティアの事務局として迎え入れ、1年間おせっ会と連携した運営する体制と変更した。2020年10月におけるボランティア活動の参加者は新型コロナウイルスの流行による自粛要請により人数が減少してしまっていたが、長期的に活動する災害ボランティアが20名程度いるうち、現在においても安定して災害ボランティアを行う方が7.8名いる。

3-3 ②災害ボランティアの属性調査

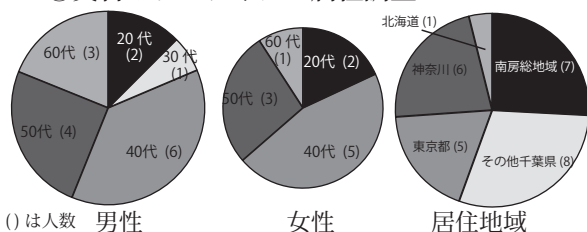


図2: ボランティアの属性

ボランティア参加者の年代、居住地域は図2の通りであった。参加者は男女共に40,50代が多く占めており居住地域は千葉県内、東京アクアラインからの便の良い地域からのボランティアが多く見られる。

台風以前の南房総エリアとの関係性と通いの頻度を見ると、頻度が低い程観光が目的であるステップ0交流人口が多く、頻度が高くなるにつれ趣味やボランティア活動、二地域居住をしているステップ2~4の人が増加傾向にある。ボランティアの属性として南房総エリアの居住が5人、3,4ヶ月に1回以上通っている人が7人、5回未満・年に1回以上通っている人が10人、初めて南房総エリアに来た人が2人となり、通っている土地であることや行ったことのある土地であることがボランティアに影響を与える可能性があると考えられた。

ボランティアの初動については、南房総エリア居住者が一番早く、通う頻度の高い人ほど初動が早い傾向が見られた。アンケートより、VC開設が初動に影響を与えると見られる。VC閉鎖後に初動が見られた人はいずれ

も南房総エリアに「来たことのない」、「5回未満」、「年に1回程度」の人であった。個人のヒアリング調査においてボランティアに行きたいけどどうしたらいいかわからない人を連れて行くなどしたという回答があった人もいた為、その影響によるものと考えられる。

台風15号以前の関係性と初動以降のボランティア参加回数を見ると移住者や被災前から月に1回以上通っていた人は複数回ボランティア活動をしており、ボランティアの継続性が見られた。しかし、被災以前より南房総エリアに通っていない人からも一定数20回以上とボランティアに参加している人も見られることから災害ボランティアを通じることで新たな関係人口を獲得する可能性があると考えられる。

今後二地域居住の場として南房総エリアを考える可能性はありますかという質問に関しては62.5%がある、37.5%がないと答えた。可能性があるとする中では、自然環境や食事、人間関係などのライフスタイルや土地への愛着が多く見られた。

3-4 ③災害ボランティアのインタビュー調査

ボランティアの活動のきっかけや継続性につながる要素としては「知っている人がいる」、「マニュアルのあり方」、「地域・ボランティア同士のつながり」があげられた。一方で、マイナスの要因としては社会福祉協議会などの公的なボランティアに対し「人間関係が構築できないこと」、「ニーズの不一致」などが挙げられた。

災害ボランティアを通じた関係人口のステップの変化については電話調査をした中で災害ボランティアを通じ、関係人口へのステップを全員が様々な形で進んでいることがわかった。また、関係人口のステップを進むにあたり、災害ボランティアがその時々で完結し地域の人や他のボランティアと関わりを持たない形のボランティアではなく地域を代表する者を介するなどして地域と接し人や土地に愛着を持つことが災害ボランティアから関係人口へと変わる為に重要であることがわかった。

5 考察

本研究では、災害ボランティアの年齢は40代が一番多いが年代に問わず、千葉・東京・神奈川を中心に関東地方より災害ボランティアが集まってきていることがわかった。災害ボランティアは、支援において継続の要因として地域への愛着や人とのつながりが挙げられ、地域内外での地域の輪が持続的な支援活動に求められる。また、災害ボランティアを通じることで関係人口としてのつながり方にも変化をもたらし、関わり方は様々だが、定住人口として繋がる可能性が示された。関係人口はこれまで地域活性化策として推進されて来たが、地域が災害などの危機に面した時に貴重な戦力となりうる可能性があり、防災という面においても重要であると考えられる。

被災地は、都心からのアクセスが良く、海など環境も良く食べ物が美味しいなど地域固有の魅力がある。空家として放置されている家は住宅に大きな被害がでる傾向も見られ、防災の面においても関係人口を通じた空き家などの活用は重要であると考えられる。

【定義】

1) この論文内では、南房総地域(エリア)では千葉県鋸南町、南房総市、館山市、鴨川市とする。

【参考文献】

*¹ 田中輝美(2018), 関係人口を作る定住でも交流でもないローカルイノベーション, 喜楽舎